

資料番号 1
30.10.23差替え

大田区介護保険事業計画の実施状況
(平成30年度)

1 人口の推移

単位:人

	第5期			第6期			第7期
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総人口(人)	696,874	701,471	707,182	712,000	717,043	723,267	729,299
0歳～39歳	309,333	308,214	308,531	308,304	308,812	310,777	313,014
40歳～64歳	240,119	240,757	241,663	243,306	245,381	248,041	250,853
65歳以上	147,422	152,500	156,988	160,390	162,850	164,449	165,432
65歳～75歳未満	77,456	80,958	84,017	85,346	85,117	84,047	82,619
75歳以上	69,966	71,542	72,971	75,044	77,733	80,402	82,813
高齢化率	21.2%	21.7%	22.2%	22.5%	22.7%	22.7%	22.7%

※ 各年度10月1日の数値 出典:大田区住民基本台帳

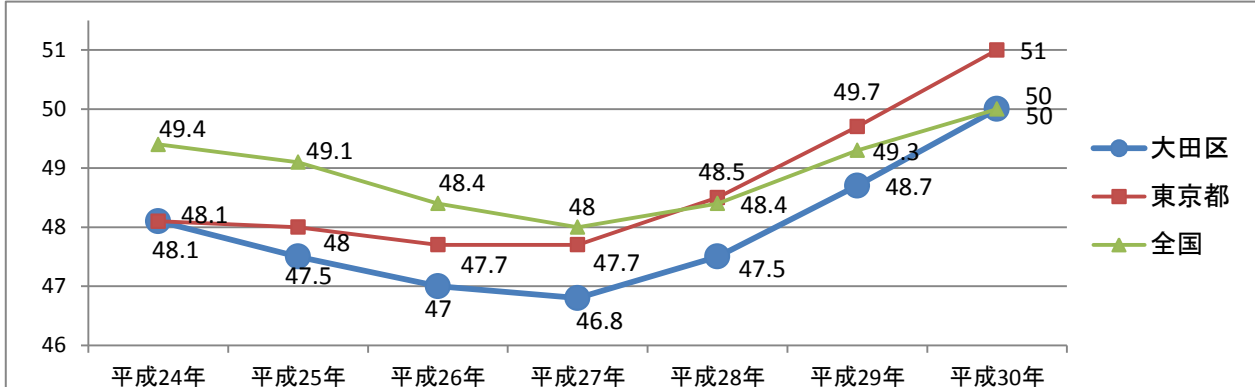
2 第1号被保険者数の推移

単位:人

	第5期			第6期			第7期
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
第1号被保険者	148,045	153,066	157,709	161,129	163,700	165,397	166,246
65～74歳	77,514	81,052	84,117	85,452	85,259	84,209	83,079
75歳以上	70,531	72,014	73,592	75,677	78,441	81,188	83,167

※ 各年度9月末の数値(30年度は7月末時点) 出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」

《参考》



※ 各年度3月末の数値(30年度は7月末時点) 出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」

3 要支援・要介護認定者（第1号被保険者のみ）の推移

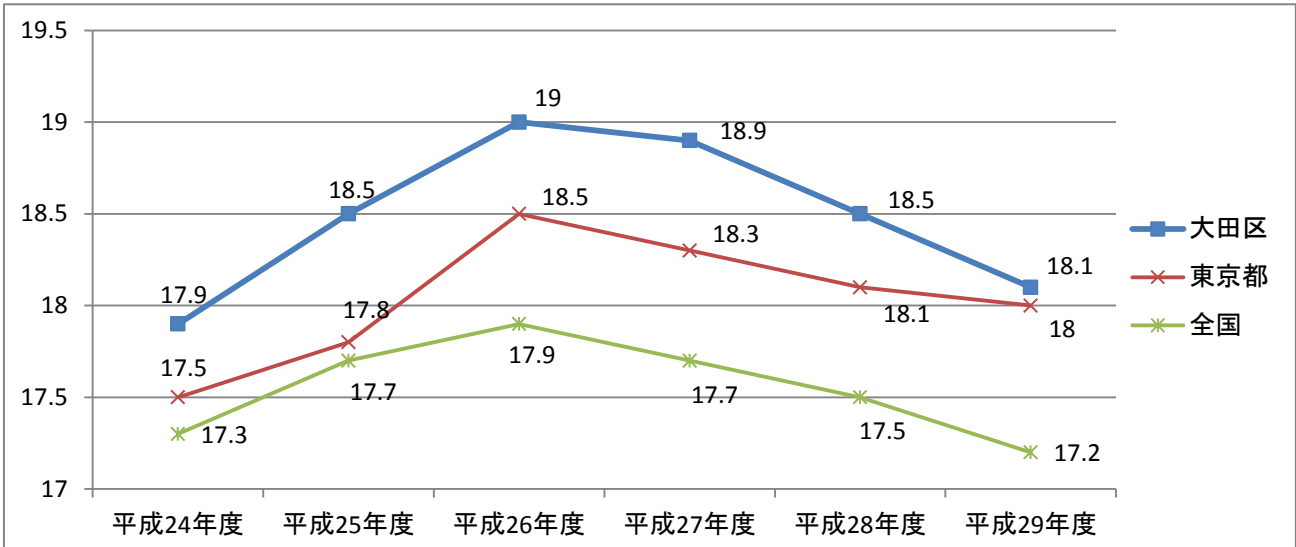
単位:人

	第5期			第6期			第7期	
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
第1号認定者数	25,927	27,739	28,946	30,190	30,618	31,226	30,569	
介護 度別 内訳	要支援1	3,390	3,652	3,880	4,087	4,007	4,074	3,594
	要支援2	3,637	4,043	4,229	4,410	4,482	4,534	4,205
	要介護1	4,389	4,719	5,111	5,435	5,601	5,651	5,698
	要介護2	4,510	4,870	5,171	5,391	5,534	5,660	5,833
	要介護3	3,230	3,431	3,525	3,651	3,838	4,076	4,071
	要介護4	3,273	3,522	3,600	3,779	3,695	3,833	3,833
	要介護5	3,498	3,502	3,430	3,437	3,461	3,398	3,335
認定率	17.5	18.1	18.4	18.7	18.7	18.9	18.4	

※ 各年度9月末の数値(30年度は7月末時点) 出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」

3-2 調整済み認定率の国・東京都・区の比較

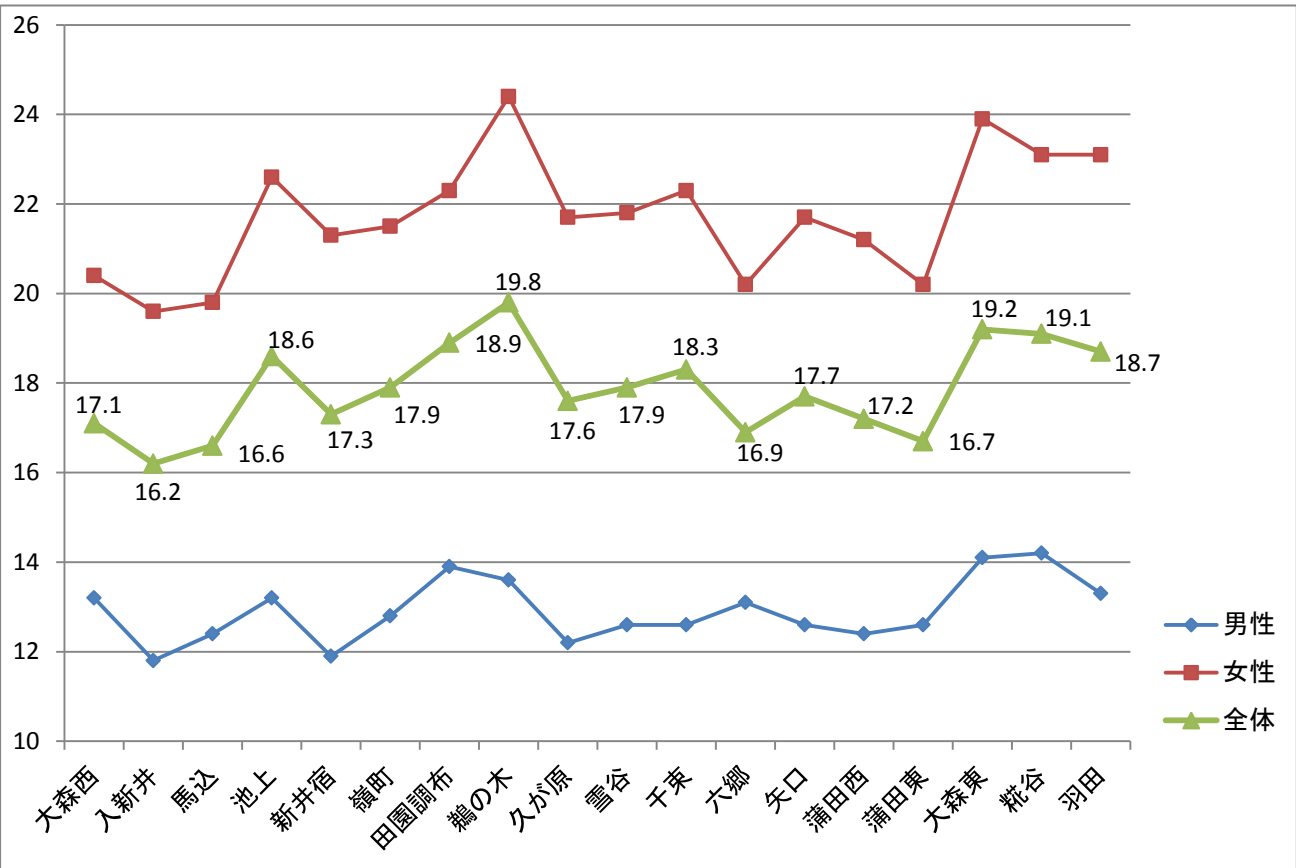
調整済み認定率とは、地域間での比較を行うにあたり、各保険者がコントロールできない「被保険者の性・年齢構成」の影響を除外して、より正確に比較できるよう補正したものを。



※ 各年度3月末の数値(30年度は7月末時点) 出典:厚生労働省「介護保険事業状況報告」

3-3 基本圏域・日常生活圏域別の認定率

	被保険者数		認定者数		認定率			後期高齢者割合
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	全体	
大森	21,897	28,182	2,767	5,827	12.6%	20.7%	17.2%	50.0%
調布	17,339	23,851	2,232	5,312	12.9%	22.3%	18.3%	51.1%
蒲田	23,102	27,555	2,937	5,721	12.7%	20.8%	17.1%	48.6%
糀谷・羽田	10,488	12,486	1,448	2,902	13.8%	23.2%	18.9%	49.2%

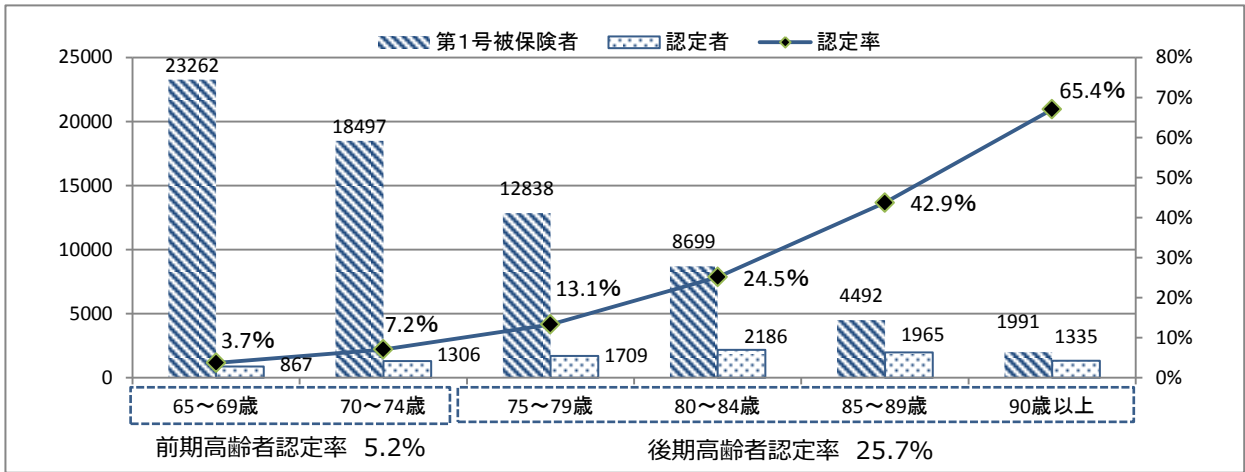


※ 住所地特例者の第1号被保険者1,540人(うち認定者1,273人)は除く。

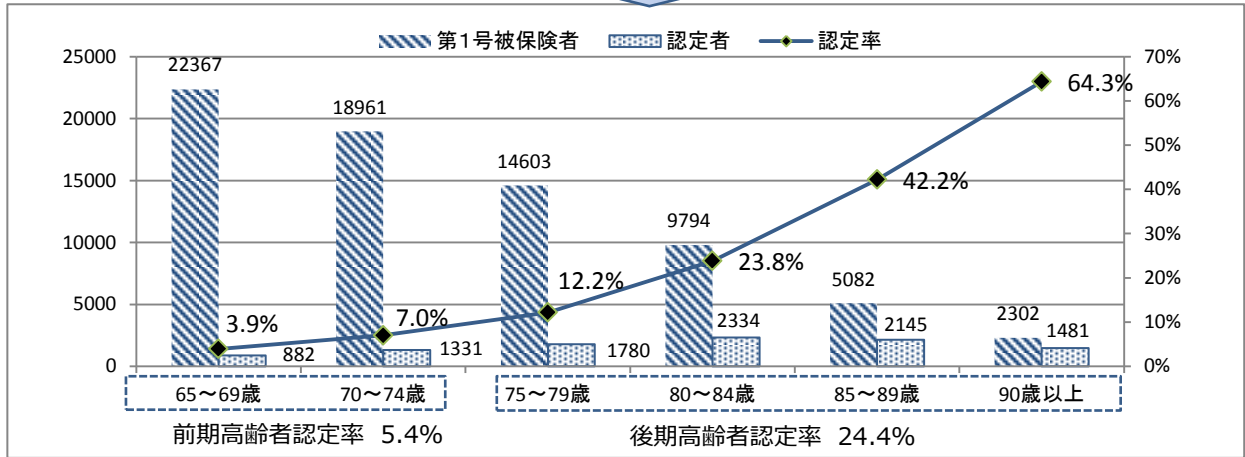
※ 平成30年9月末時点 介護保険課調べ

3-4 年齢階級別・男女別 要支援・要介護認定者と認定率の状況

平成27年3月末時点 《男性》

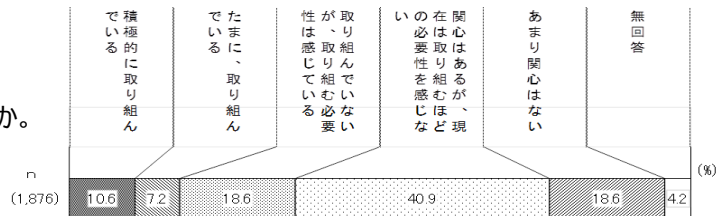


平成30年3月末時点 《男性》

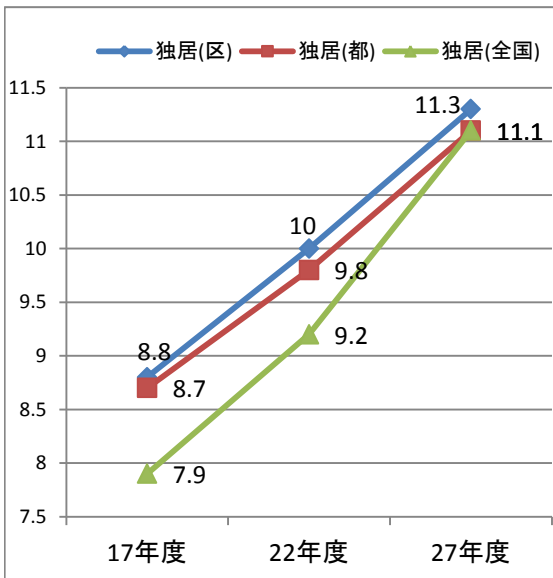


《参考》平成28年度高齢者等実態調査

○あなたは、現在、介護予防のための取り組みをしていますか。

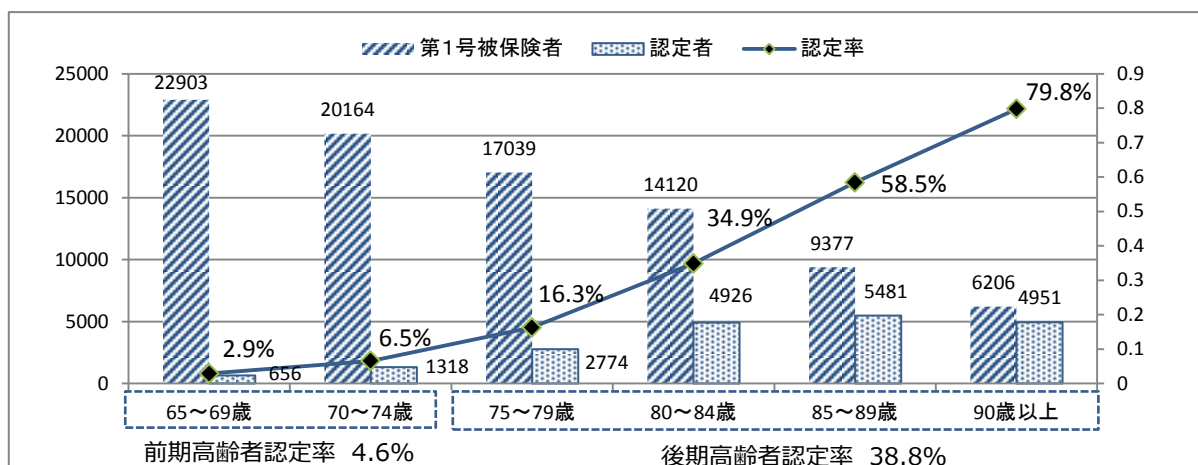


○高齢者単身世帯の割合(出典：国勢調査)

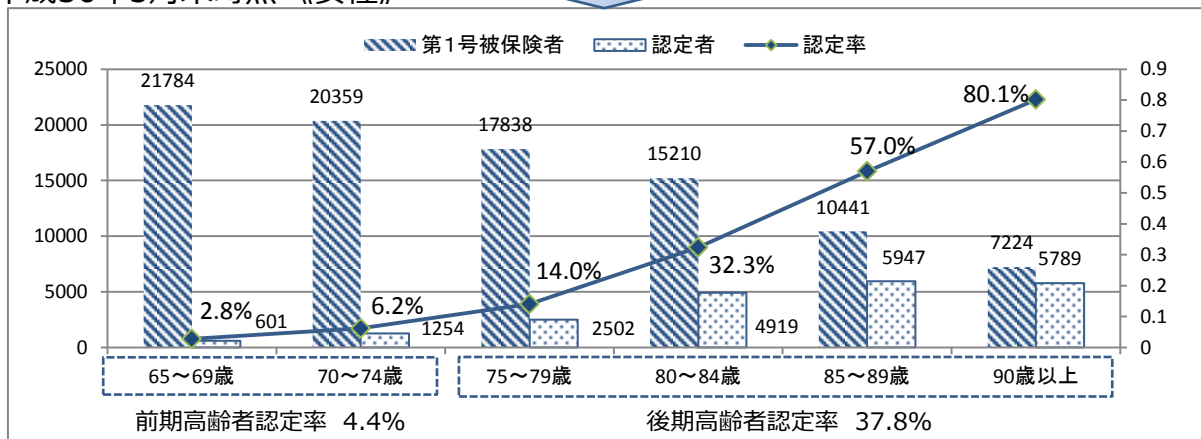


属性	n (回答者数)	取り組み状況 (%)					
		積極的に取り組んでいる	たまに、取り組んでいる	むり組んでいないが、必要を感じている	むり組んでいないが、現在の必要性を感じない	あまり関心はない	無回答
全体	1,876	10.6	7.2	18.6	40.9	18.6	4.2
性別							
男性	810	7.3	6.2	16.0	41.9	25.4	3.2
女性	1,021	13.0	8.3	20.9	40.3	12.8	4.7
年齢別							
65～69歳	572	11.9	5.9	19.6	41.3	19.8	1.6
70～74歳	495	10.1	7.9	18.4	43.8	16.0	3.8
75～79歳	402	10.0	8.2	18.2	39.8	18.9	5.0
80～84歳	227	12.8	8.4	20.3	37.9	13.7	7.0
85～89歳	97	5.2	6.2	15.5	37.1	26.8	9.3
90歳以上	25	4.0	4.0	12.0	40.0	32.0	8.0
居住地別							
全体	1,876	10.6	7.2	18.6	40.9	18.6	4.2
大森地域	624	10.4	6.9	18.6	44.2	16.7	3.2
調布地域	601	7.7	4.5	10.5	23.3	13.3	2.8
蒲田地域	437	8.9	9.2	19.5	40.7	17.4	4.3
糀谷・羽田	176	12.6	6.3	38.6	36.9	26.1	5.1

平成27年3月末時点 《女性》



平成30年3月末時点 《女性》



《認定率による考察》

○大田区は、後期高齢者の割合が全国と同一であるにも関わらず、認定率が高い傾向にある。

○単身世帯に対する見守りを通じて、地域のフレイル予防・介護予防事業の案内、参加への呼びかけをさらに進めていく必要がある。

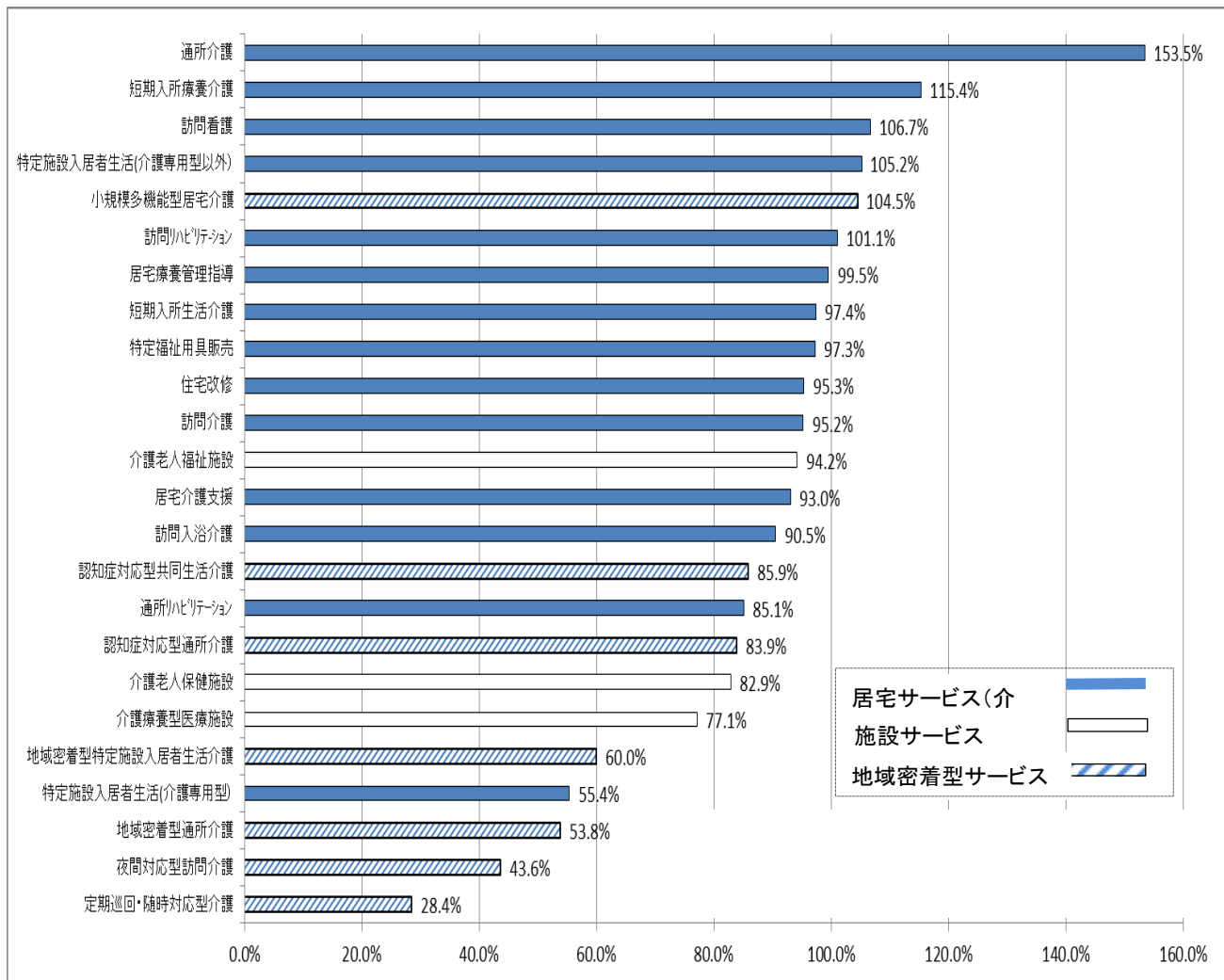
○大森、蒲田地域の男性においては、「介護予防の必要性・関心を持っているが、取り組んでいない」と回答した層が61.5%、糀谷・羽田地域の男性においては、「介護予防にあまり関心がない」と回答した層が26.1%程度といった結果等を踏まえ、地域にあったフレイル予防・介護予防の普及・啓発が必要である。

○男女ともに80～84歳層が、要介護認定を受ける高齢者の割合が高まるため、65歳到達前から80歳前の年齢層に向け、予防的取組みを通じた健康づくりの大切さを普及啓発していく必要がある。

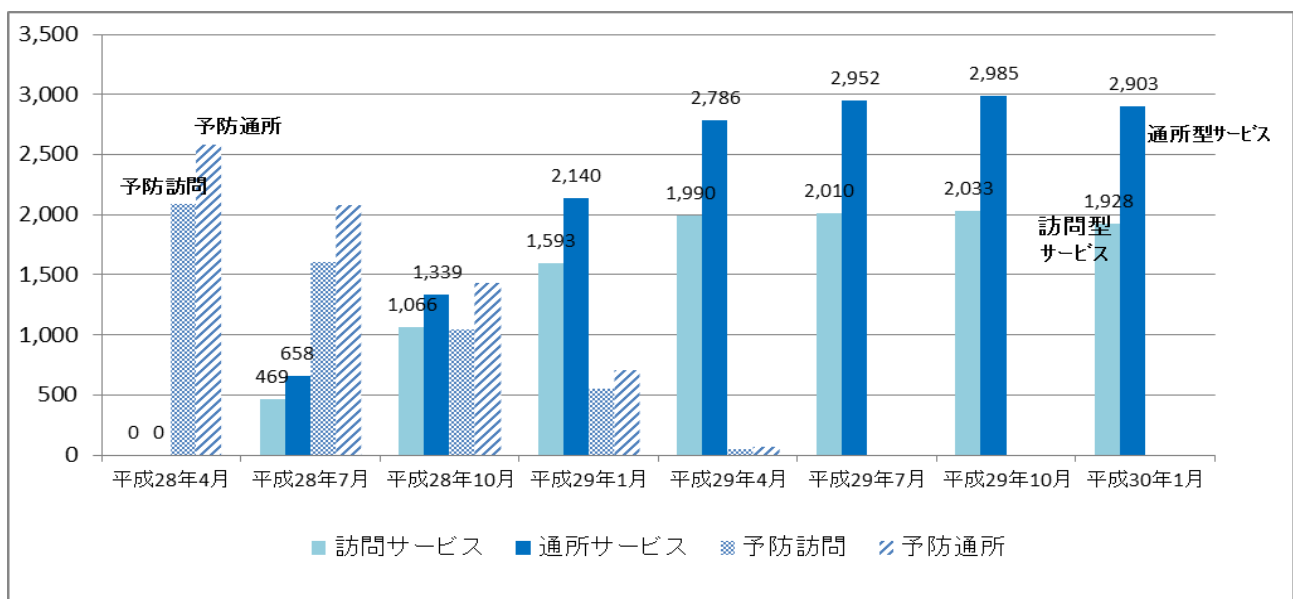
4 第6期計画におけるサービス別の利用実績

サービス種類	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度			
		実績	実績	見込値	実績	対見込比	
居宅サービス							
訪問介護	介護 予防	人/月	5,910	5,967	6,198	5,903	95.2%
			2,072	1,132	10	7	70.0%
訪問入浴介護	介護 予防	人/月	657	592	642	581	90.5%
			0	1	1	1	100.0%
訪問看護	介護 予防	人/月	3,108	3,421	3,556	3,795	106.7%
			372	448	566	547	96.6%
訪問リハビリテーション	介護 予防	人/月	79	87	88	89	101.1%
			11	7	41	8	19.5%
通所介護	介護 予防	人/月	7,913	5,782	3,719	5,709	153.5%
			2,512	1,472	10	11	110.0%
通所リハビリテーション	介護 予防	人/月	738	772	941	801	85.1%
			137	141	227	169	74.4%
福祉用具貸与	介護 予防	人/月	8,742	9,127	10,431	9,535	91.4%
			1,576	1,757	2,248	1,968	87.5%
短期入所生活介護	介護 予防	人/月	1,027	997	1,031	1,004	97.4%
			8	12	10	9	90.0%
短期入所療養介護	介護 予防	人/月	68	68	52	60	115.4%
			1	1	1	1	100.0%
居宅療養管理指導	介護 予防	人/月	6,418	6,814	7,429	7,395	99.5%
			347	381	532	458	86.1%
特定施設入居者生活 (介護専用型)	介護	人/月	119	98	204	113	55.4%
特定施設入居者生活 (介護専用型以外)	介護 予防	人/月	2,167	2,250	2,290	2,409	105.2%
			209	207	223	238	106.7%
特定福祉用具販売	介護 予防	人/月	197	194	183	178	97.3%
			46	48	45	41	91.1%
住宅改修	介護 予防	人/月	134	129	129	123	95.3%
			58	54	58	48	82.8%
居宅介護支援	介護 予防	人/月	13,210	13,581	14,974	13,932	93.0%
			4,729	3,664	4,132	2,426	58.7%
地域密着型サービス							
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	介護	人/月	25	14	109	31	28.4%
夜間対応型訪問介護	介護	人/月	121	95	181	79	43.6%
認知症対応型通所介護	介護 予防	人/月	566	553	664	557	83.9%
			4	4	22	2	9.1%
小規模多機能型居宅介護	介護 予防	人/月	30	37	66	69	104.5%
			5	6	4	0	0.0%
認知症対応型 共同生活介護	介護 予防	人/月	660	667	808	694	85.9%
			1	1	6	0	0.0%
地域密着型特定施設 入居者生活介護	介護	人/月	7	7	15	9	60.0%
地域密着型特養 入居者生活介護	介護	人/月	0	0	1	0	0.0%
地域密着型通所介護	介護 予防	人/月		2,959	6,068	3,265	53.8%
施設サービス							
介護老人福祉施設		人/月	1,836	1,939	2,125	2,002	94.2%
介護老人保健施設		人/月	854	832	976	809	82.9%
介護療養型医療施設		人/月	329	318	363	280	77.1%

4-2 平成29年度のサービス別の見込と利用実績の乖離状況



《参考》 介護予防・生活支援サービス事業対象者の推移



5 サービス別の受給率（国・東京都・区との比較）

受給率＝サービス別受給者÷第1号被保険者数

単位：％

居宅サービス								
	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハ	居宅療養 管理指導	通所介護	通所リハ	短期入所 生活介護
区	3.5	0.35	2.65	0.07	4.7	3.42	0.57	0.6
都	3.5	0.31	2.1	0.28	3.69	3.03	0.97	0.7
全国	2.8	0.18	1.4	0.3	1.97	3.21	1.67	0.95

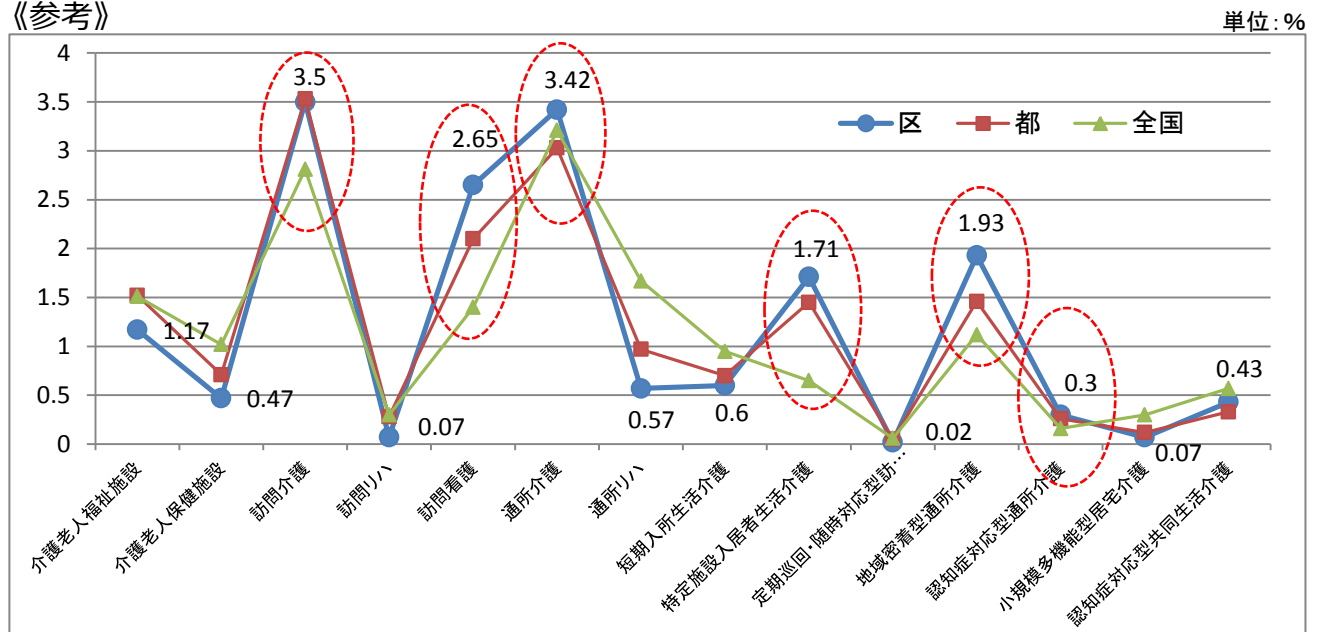
居宅サービス				
	短期入所 療養介護	福祉用具 貸与	特定施設入 居者生活介 護	介護予防・居 宅介護支援
区	0.03	6.88	1.71	9.79
都	0.09	6.17	1.45	9.13
全国	0.14	5.98	0.65	9.16

施設サービス			
	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設
区	1.17	0.47	0.14
都	1.52	0.71	0.14
全国	1.51	1.02	0.13

地域密着型サービス								
	定期巡回・随 時対応型訪 問介護	夜間対応型 訪問介護	地域密着型 通所介護	認知症対応 型通所介護	小規模多機能 型居宅介護	認知症対応 型共同生活	地密型特定 施設入居者	地密型介護老 人福祉施設
区	0.02	0.04	1.93	0.3	0.07	0.43	0.01	0
都	0.05	0.07	1.46	0.26	0.12	0.33	0	0.02
全国	0.06	0.02	1.12	0.16	0.3	0.57	0.02	0.16

※現物給付のみのサービスを記載。出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」30年3月サービス提供分より

《参考》



《受給率による考察》

○大田区では、通所介護、訪問介護、訪問看護などの居宅サービスや、地域密着型通所、認知症対応型通所介護などの地域密着型サービスなどが在宅生活を支えている。

引き続き、中・重度度の認定者の増加に対応したバランスの取れた基盤整備が必要と考える。

6 第1号被保険者1人あたり給付月額（国・東京都・区との比較）

単位：円

居宅サービス								
	訪問介護	訪問入浴	訪問看護	訪問リハ	居宅療養 管理指導	通所介護	通所リハ	短期入所 生活介護
区	2,663	234	1,340	29	589	3,254	375	448
都	2,466	200	959	106	480	2,417	602	565
全国	1,943	115	588	103	232	2,673	1,056	918

居宅サービス						
	短期入所 療養介護	福祉用具 貸与	福祉用具 販売	住宅改修	特定施設入居 者生活介護	介護予防・居 宅介護支援
区	26	900	37	81	3,324	1,345
都	78	802	35	78	2,722	1,236
全国	114	695	32	86	1,160	1,152

地域密着型サービス								
	定期巡回・随 時対応型訪	夜間対応型 訪問介護	地域密着型 通所介護	認知症対応 型通所介護	(看護)小規模多 機能型居宅	認知症対応 型共同生活	地密型特定 施設入居者	地密型介護老 人福祉施設
区	43	9	1,376	446	170	1,170	12	0
都	104	17	972	316	292	888	10	64
全国	88	8	856	185	596	1,453	41	422

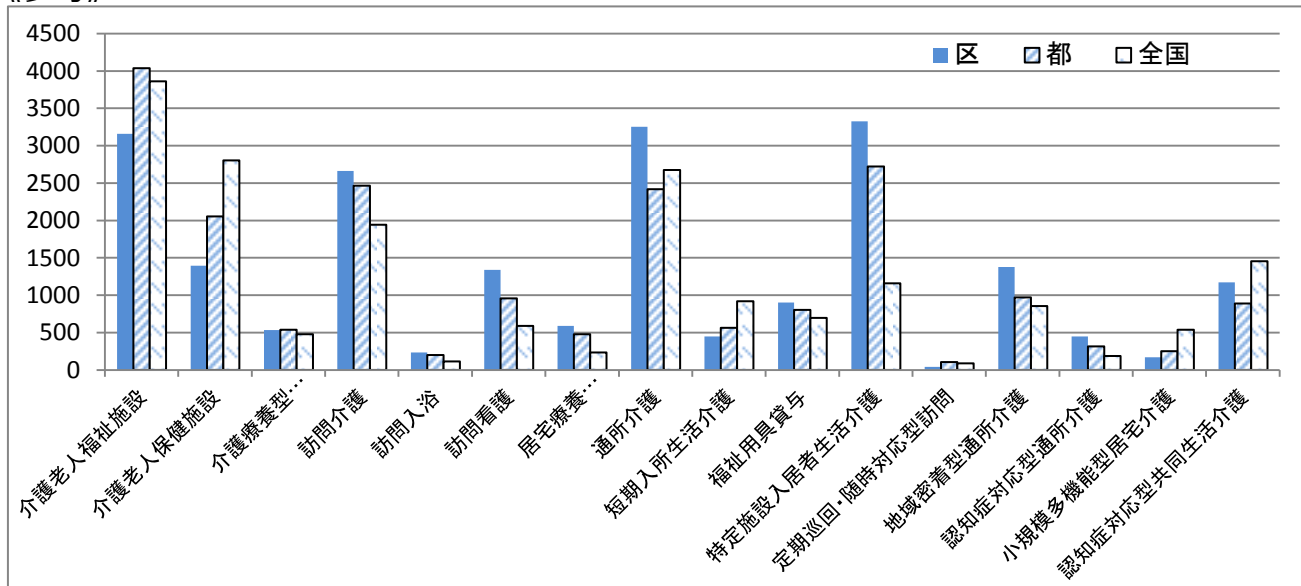
施設サービス			
	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設
区	3,161	1,395	533
都	4,035	2,056	539
全国	3,861	2,804	476

第1号被保険者1人あたり給付月額合計	
区	22,960円
都	22,039円
全国	21,657円

※出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」30年3月サービス提供分より

《参考》

単位：円



《第1号被保険者1人あたり給付月額による考察》

- 区別のサービス別の第1号被保険者一人あたり受給費は、全国、東京都平均よりも高い傾向にある。
- ケアマネジメント力の強化を図り、自立支援に資するケアプランの作成とサービス提供に向けた取組みを進める必要がある。
- 区民、事業者への自立支援に資するケアプランに関する説明および理解の促進をさらに進める必要がある。

7 第6期計画期間における介護保険事業費用

単位：千円

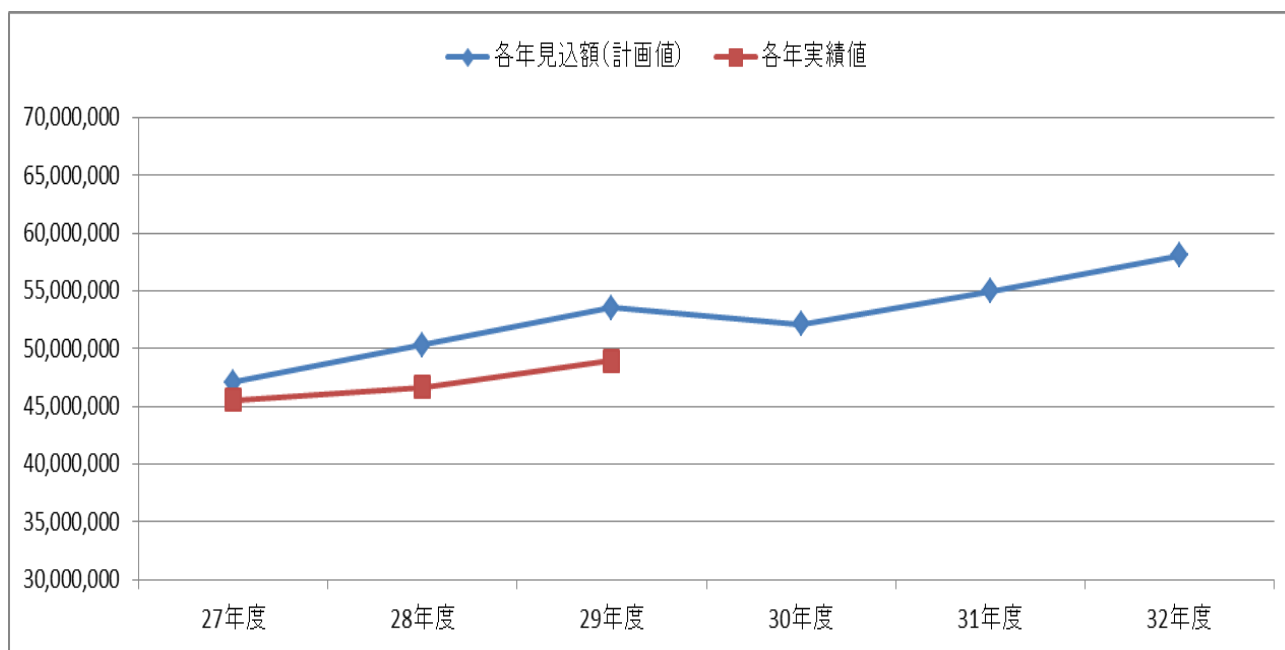
サービス種類		平成27年度	平成28年度	平成29年度		
		実績額	実績額	見込額	実績額	対見込比
標準給付費						
住宅サービス費						
訪問介護	介護	4,886,222	4,957,217	5,357,335	5,180,113	96.7%
	予防	460,398	246,047	2,117	1,540	72.8%
訪問入浴介護	介護	504,216	458,093	530,624	453,996	85.6%
	予防	35	237	185	447	240.8%
訪問看護	介護	1,812,961	2,008,977	2,218,422	2,266,833	102.2%
	予防	154,174	185,828	225,636	228,196	101.1%
訪問リハビリテーション	介護	34,202	35,686	37,014	38,414	103.8%
	予防	3,867	2,904	14,922	3,047	20.4%
通所介護	介護	8,136,813	5,981,620	3,995,087	6,087,145	152.4%
	予防	902,075	510,574	3,753	3,016	80.4%
通所リハビリテーション	介護	625,167	650,719	709,302	673,012	94.9%
	予防	57,298	58,603	117,651	70,530	59.9%
福祉用具貸与	介護	1,505,907	1,557,142	1,737,023	1,636,951	94.2%
	予防	90,824	100,751	133,931	115,848	86.5%
短期入所生活介護	介護	850,362	832,334	809,899	863,370	106.6%
	予防	3,167	4,984	2,015	4,495	223.1%
短期入所療養介護	介護	72,537	65,004	64,186	56,862	88.6%
	予防	189	230	922	873	94.7%
居宅療養管理指導	介護	898,972	960,620	1,037,221	1,072,204	103.4%
	予防	40,591	43,378	63,573	54,791	86.2%
特定施設入居者生活介護	介護	5,442,587	5,523,218	5,973,813	6,022,273	100.8%
	予防	179,073	172,095	222,899	202,877	91.0%
特定福祉用具販売	介護	76,062	75,794	67,376	69,876	103.7%
	予防	14,318	15,908	12,445	14,878	119.5%
住宅改修	介護	139,992	127,743	129,559	123,639	95.4%
	予防	61,671	57,340	62,349	52,654	84.5%
居宅介護支援	介護	2,387,418	2,452,390	2,635,809	2,516,769	95.5%
	予防	284,560	220,243	235,945	145,873	61.8%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護	51,546	26,498	197,578	62,781	31.8%
夜間対応型訪問介護	介護	31,491	25,613	38,918	19,840	51.0%
認知症対応型通所介護	介護	892,134	874,712	1,084,871	914,669	84.3%
	予防	3,204	2,523	23,788	2,061	8.7%
小規模多機能型居宅介護	介護	82,036	105,507	163,854	183,389	111.9%
	予防	3,554	3,802	2,820	2,934	104.0%
認知症対応型共同生活介護	介護	2,043,060	2,030,028	2,440,009	2,179,943	89.3%
	予防	2,381	1,462	25,686	0	0.0%
地域密着型特定施設入居者生活介護	介護	19,020	17,569	41,166	23,750	57.7%
地域密着型特定特養入居者生活介護	介護	0	0	2,828	0	0.0%
複合型サービス				40,388	0	0.0%
地域密着型通所介護	介護		2,493,121	6,518,299	2,716,932	41.7%
施設サービス						
介護老人福祉施設（特養）		5,676,130	5,896,543	6,563,455	6,260,181	95.4%
介護老人保健施設		2,820,844	2,712,955	3,260,600	2,671,338	81.9%
介護療養型医療施設		1,412,685	1,366,360	1,552,823	1,186,474	76.4%
その他サービス						
特定入居者介護サービス費		929,345	864,600	1,023,792	816,818	79.8%
高額介護サービス費		954,482	1,110,705	1,199,194	1,160,502	96.8%
高額医療合算介護サービス費		153,129	153,200	206,447	197,425	95.6%
審査支払手数料		52,584	52,420	83,694	52,084	62.2%
各年度標準給付費 計		44,753,283	45,043,297	50,871,223	46,411,643	91.2%
地域支援事業費						
介護予防事業・生活支援サービス費			711,696	1,766,183	1,577,006	91.0%
介護予防事業費		35,120	28,789		29,850	
包括的支援・任意事業		764,951	852,886	913,084	937,950	102.7%
各年度地域支援事業費 計		800,071	1,593,371	2,679,267	2,544,806	95.0%
各年度 介護保険事業費		45,553,378,213	46,636,691,350		48,956,471,239	
第6期計画期間における介護保険総事業費				141,146,540,802		

7-2 第6期計画における介護保険事業費用の執行率

単位:千円

	第6期			第7期		
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
各年見込額 (計画値)	47,081,744	50,294,558	53,550,514	52,098,195	54,933,869	58,077,291
各年実績値	45,553,378	46,636,691	48,956,471			
執行率	96.8%	92.7%	91.4%			
計画期間 見込合計	150,926,816			165,109,355		
計画期間 実績値	141,146,540					
執行率	93.5%					

《参考図》



《給付額による考察》

○平成29年度は、自立支援・重度化防止に向けた高齢者自身の自助、地域等を中心とした互助に向けた取組みの普及等により、介護保険事業費を押し下げたと考えられる。

○第7期計画では、後期高齢者の割合が進み、中・重度要介護度認定者の増加が見込まれることから、第6期に引き続き、要介護状態の維持・改善に取組み、適正な事業費執行に努めていく必要がある。